



平成 27 年 9 月 29 日

各 位

会社名 株式会社セレス  
代表者名 代表取締役社長 都木 聡  
(コード番号：3696 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役管理本部長 小林 保裕  
電話番号 03-5414-3229

### 株式会社 Orb 株式の取得に関するお知らせ

当社は、非中央集権型クラウドコンピューティングシステム「orb」の開発とその提供を行う株式会社 Orb（本社：東京都新宿区、代表取締役：仲津正朗、以下「Orb」）による、当社を含む5社（SBI インベストメント株式会社の運営するファンド、ユナイテッド株式会社、株式会社アドウェイズ、マネックスベンチャーズ株式会社及び当社）を引受先とする総額2億7,400万円の第三者割当増資を引き受けましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.comを運営しております。

一方、Orbはブロックチェーン技術の持つ可能性に着目し、ブロックチェーンを利用した独自の認証技術の開発を行っており、その認証時間は世界最速を誇り、かつ、スマートフォンアプリでもマイニング可能となっています。この技術を基に、非中央集権型クラウドコンピューティングシステム「orb」をスタートさせ、そのプロダクトの第一弾として、2015年9月28日より、仮想通貨発行・運用プラットフォーム「SmartCoin」の提供を開始します。

当社では、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しており、そのポイントは一種の仮想通貨であると定義されます。そのため、誰でも簡単にブロックチェーンを利用した仮想通貨が発行できる「SmartCoin」とは非常に親和性が高いと考えております。また、近時 FinTech（フィンテック）と呼ばれる Finance と Technology を併せ持つ領域のベンチャー企業が隆盛しており、技術革新により今後もより質の高いサービスが提供されていくことが予想されます。当社は FinTech 企業である Orb への出資を通じて FinTech 領域と当社が運営する各メディアとのビジネスシナジーの可能性を今後も追求してまいります。

##### 【非中央集権型クラウドコンピューティングシステム「orb」とは】

orbの最大の強みは、独自の認証アルゴリズム(特許申請中)による、認証時間の高速化と認証方法の低コスト化です。認証時間は、同じブロックチェーンを利用しているBitcoinの10分に対して、大半5秒(平均16秒)と世界最速を実現しています。認証方法では、データセンターによる大規模かつ高コストなマイニングが主流となりつつあるBitcoinに対して、Orb提供のSDK利用により、スマートフォンアプリレベルでのマイニングを実現、極めて低コストで運用可能です。

##### 【SmartCoinの特徴】

- ・オンラインビジネスの事業者等が、時間とコストがかかる自社開発に頼らず、当API、SDKを使って、簡単にオリジナルの仮想通貨を発行・運用できます。

- ・高い囲い込み効果を実現するため、チャージボーナスによる仮想通貨自体への利用意欲の向上、また自然減価による、店舗過多となりつつあるオンラインショッピングにおける取扱い商品以外での購入体験の差別化を計ることができます。
- ・当サービスは、世界 No.1 シェアの E-Commerce ソフトウェア、Magento(<http://magento.com/>)でも、プラグインが提供されているため、すぐに利用開始可能です。

## 2. 株式取得の内容等

Orb が第三者割当増資により新株式を発行し、その一部を引き受けます。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 Orb (旧株式会社コインパス)	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル 25 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 仲津正朗	
(4) 事 業 内 容	非中央集権型クラウドコンピューティングシステム「orb」の開発とその提供	
(5) 資 本 金	5,000 万円 (資本準備金を含む)	
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 2 月	
(7) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

## 4. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想 (平成 27 年 5 月 15 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 12 月期)	3,125 百万円	429 百万円	423 百万円	276 百万円
前期実績 (平成 26 年 12 月期)	2,420 百万円	329 百万円	308 百万円	293 百万円